

【2025年10月度】都道府県別 最低賃金改定後レポート

**2025年10月の募集時給は全国平均で1,217円に
過去3年半で最大となる前月比+1.93%を記録**

2025年10月度

**都道府県別
最低賃金改定後レポート**

**2025年10月の募集時給は全国平均で1,217円に
過去3年半で最大となる前月比+1.93%を記録**

分析用求人ビッグデータを提供する、株式会社フログ（所在地：東京都千代田区、代表取締役：阪野 香子、以下「当社」）は、「2025年10月度 都道府県別 最低賃金改定後レポート」を発表しました。

〇概要

厚生労働省が発表した「[地域別最低賃金の全国一覧](#)」によると、2025年度の最低賃金引き上げ額の幅は63円～82円となりました。最低賃金の全国加重平均額は1,121円で、2024年度の1,055円から66円増加。昨今の物価高などが反映され、賃上げの勢いが強まっている様子がうかがえます。

過去最大となる最低賃金の引き上げが10月以降行われていますが、求人サイトでの募集時給にはどのような影響を与えているのでしょうか。今回は当社が収集している求人媒体の掲載情報を活用し、最低賃金の改定が実施された自治体について分析しました。最新の傾向を示す参考資料として、ぜひご活用ください！

〇トピック

- ・最低賃金の改定後も、最低賃金未満の求人が各自治体で1～2%程度存在し、特に千葉県・神奈川県・滋賀県では2%を超える状況
- ・募集時給の全国平均は1,194円から1,217円へ上昇し、過去3年半で最大の伸び率（前月比+1.93%）を記録
- ・最低賃金改定を行った自治体のうち、特に鳥取県（前月比+3.83%）、兵庫県（同+3.79%）、宮城県（同+3.57%）で募集時給の上昇が顕著
- ・宮城県では求人数が前月比で6%減少するなど、賃上げ負担を背景に、求人掲載を控える動きも一部で見られた

〇最低賃金の改定状況

2025年度 都道府県別 最低賃金改定額									
都道府県	2024年度	2025年度	引き上げ額	発行予定日	都道府県	2024年度	2025年度	引き上げ額	発行予定日
北海道	1,010円	1,075円	65円	2025年10月04日	滋賀県	1,017円	1,080円	63円	2025年10月05日
青森県	953円	1,029円	76円	2025年11月21日	京都府	1,058円	1,122円	64円	2025年11月21日
岩手県	952円	1,031円	79円	2025年12月01日	大阪府	1,114円	1,177円	63円	2025年10月16日
宮城県	973円	1,038円	65円	2025年10月04日	兵庫県	1,052円	1,116円	64円	2025年10月04日
秋田県	951円	1,031円	80円	2026年03月31日	奈良県	986円	1,051円	65円	2025年11月16日
山形県	955円	1,032円	77円	2025年12月23日	和歌山県	980円	1,045円	65円	2025年11月01日
福島県	955円	1,033円	78円	2026年01月01日	鳥取県	957円	1,030円	73円	2025年10月04日
茨城県	1,005円	1,074円	69円	2025年10月12日	島根県	962円	1,033円	71円	2025年11月17日
栃木県	1,004円	1,068円	64円	2025年10月01日	岡山県	982円	1,047円	65円	2025年12月01日
群馬県	985円	1,063円	78円	2026年03月01日	広島県	1,020円	1,085円	65円	2025年11月01日
埼玉県	1,078円	1,141円	63円	2025年11月01日	山口県	979円	1,043円	64円	2025年10月16日
千葉県	1,076円	1,140円	64円	2025年10月03日	徳島県	980円	1,046円	66円	2026年01月01日
東京都	1,163円	1,226円	63円	2025年10月03日	香川県	970円	1,036円	66円	2025年10月18日
神奈川県	1,162円	1,225円	63円	2025年10月04日	愛媛県	956円	1,033円	77円	2025年12月01日
新潟県	985円	1,050円	65円	2025年10月02日	高知県	952円	1,023円	71円	2025年12月01日
富山県	998円	1,062円	64円	2025年10月12日	福岡県	992円	1,057円	65円	2025年11月16日
石川県	984円	1,054円	70円	2025年10月08日	佐賀県	956円	1,030円	74円	2025年11月21日
福井県	984円	1,053円	69円	2025年10月08日	長崎県	953円	1,031円	78円	2025年12月01日
山梨県	988円	1,052円	64円	2025年12月01日	熊本県	952円	1,034円	82円	2026年01月01日
長野県	998円	1,061円	63円	2025年10月03日	大分県	954円	1,035円	81円	2026年01月01日
岐阜県	1,001円	1,065円	64円	2025年10月18日	宮崎県	952円	1,023円	71円	2025年11月16日
静岡県	1,034円	1,097円	63円	2025年11月01日	鹿児島県	953円	1,026円	73円	2025年11月01日
愛知県	1,077円	1,140円	63円	2025年10月18日	沖縄県	952円	1,023円	71円	2025年12月01日
三重県	1,023円	1,087円	64円	2025年11月21日	全国加重平均額	1,055円	1,121円	66円	-

※厚生労働省「地域別最低賃金の全国一覧」を参照

最低賃金の引き上げ率は年々高まっており、2025年度の全国加重平均額は前年度と比較して+66円の上昇となりました。都道府県別に見てみると、引き上げ額の幅は63円～82円で、今回の改定により全ての都道府県で最低賃金が1,000円を上回りました。

また、中小企業などが賃上げに向けた準備期間を確保できるよう、各自治体で施行時期の調整を行っています。今回の調査時点では、北海道、宮城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、滋賀県、兵庫県、鳥取県の11都道県で最低賃金の引き上げが行われました。

※最低賃金の改定については厚生労働省「[地域別最低賃金の全国一覧](#)」を参照

✓新最低賃金未満の求人割合

2025年度 新最低賃金未満の求人割合
(2025年10月時点)

都道府県	全求人数	新最低賃金未満の 求人数	新最低賃金未満の 求人割合
北海道	23,185件	333件	1.44%
宮城県	8,972件	152件	1.69%
栃木県	10,575件	113件	1.07%
千葉県	33,797件	710件	2.10%
東京都	100,358件	1,570件	1.56%
神奈川県	52,258件	1,132件	2.17%
新潟県	10,079件	110件	1.09%
長野県	11,697件	131件	1.12%
滋賀県	8,134件	165件	2.03%
兵庫県	28,989件	434件	1.50%
鳥取県	2,591件	41件	1.58%

ここでは、調査時点で最低賃金の改定を行った自治体について、改定後の最低賃金に満たない求人の割合を調査します。これにより、改定に間に合っていない求人がどれだけあるかを分析しました。

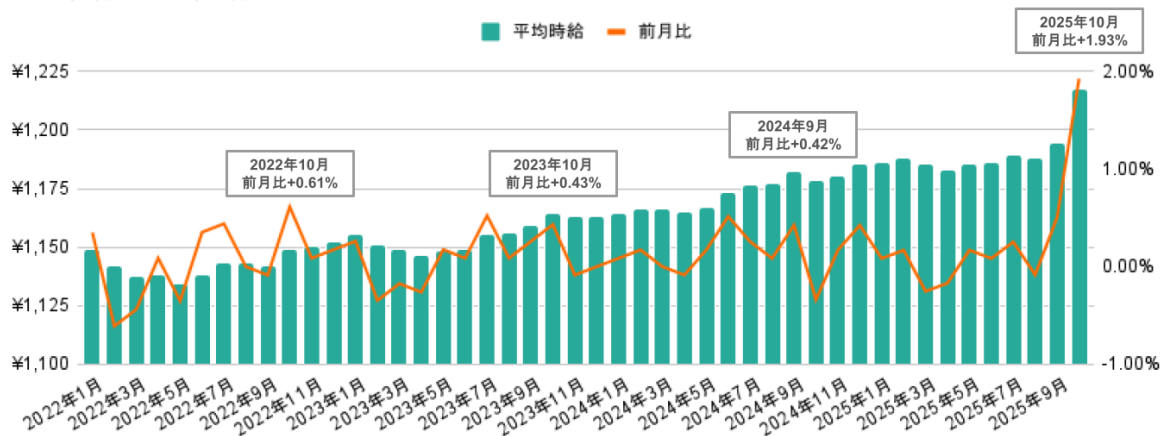
今回の調査では、対象となる全ての自治体において最低賃金以下の求人が1～2%程度存在していることが分かりました。特に、千葉県や神奈川県、滋賀県では2%を超える求人が最低賃金の改定に追いついていない状況です。一部の求人では、注釈として「10月以降は最低賃金以上に引き上げ予定」といった記載もありましたが、その他の求人では今後の内容の見直しが求められます。

○募集時給の動向

✓全国平均の推移

募集時給 全国平均推移

2022年1月～2025年10月

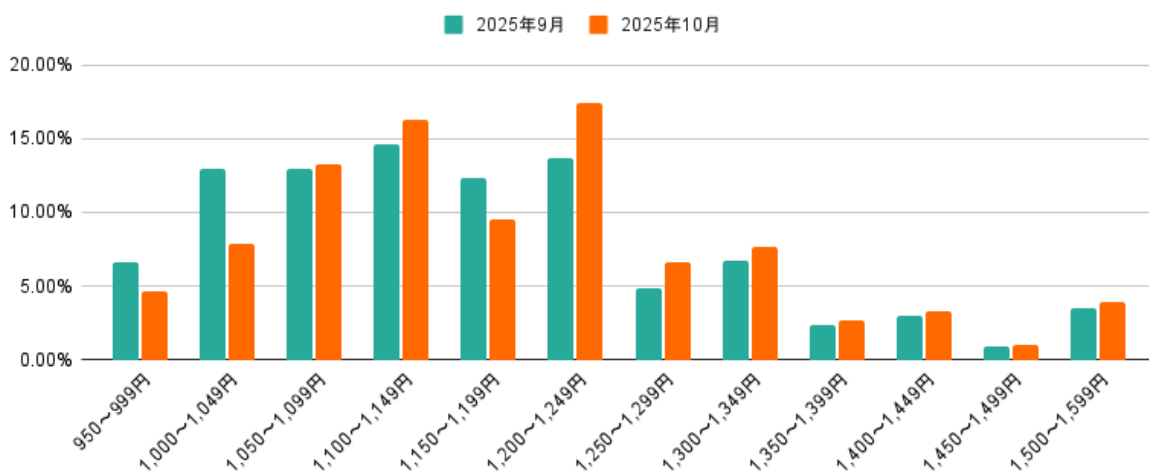


アルバイト系求人サイトにおける募集時給の全国平均を見てみると、2025年9月から2025年10月までの1ヶ月で1,194円から1,217円へと+1.93%（23円）上昇しました。

2022年度と2023年度については、最低賃金の改定が行われた10月にそれぞれ前月から+0.50%前後時給が上昇しています。2024年度を見てみると、改定前の9月に前月比+0.42%上昇しました。これまでの改定では+1%以下の上昇率にとどまっていたましたが、過去最大となる引き上げを行った2025年度では+2%近い伸びを見せました。

最低賃金の引き上げをこれから行う自治体も残っているため、今後の動向にも注目です。

時給レンジ 割合比較(全国平均)



続いて、募集時給の価格帯ごとの求人数を割合で見ると、今回の一部改定により950～1,049円台の割合が減少し、1,050円以上の求人が増加しています。また、東京都と神奈川県
の最低賃金が1,160円台から1,200円台に引き上げられたことにより、全体で見ても1,150～1,199円台の求人が1,200～1,249円台に移行している様子がうかがえました。

✓都道府県別の動向

ここでは、調査時点で最低賃金の改定を行った自治体において、改定によるアルバイト・パート採用への影響を様々な角度で分析していきます。

募集時給 前月比ランキング
(2025年10月時点)

順位	都道府県	2025年9月	2025年10月	前月増減額	前月増減率
1	鳥取県	1,071円	1,112円	+41円	+3.83%
2	兵庫県	1,186円	1,231円	+45円	+3.79%
3	宮城県	1,093円	1,132円	+39円	+3.57%
4	北海道	1,123円	1,160円	+37円	+3.29%
5	滋賀県	1,155円	1,193円	+38円	+3.29%
6	栃木県	1,132円	1,169円	+37円	+3.27%
7	新潟県	1,103円	1,137円	+34円	+3.08%
8	神奈川県	1,296円	1,333円	+37円	+2.85%
9	長野県	1,134円	1,165円	+31円	+2.73%
10	東京都	1,334円	1,364円	+30円	+2.25%
11	千葉県	1,240円	1,267円	+27円	+2.18%
-	全国	1,194円	1,217円	+23円	+1.93%

まず、2025年10月時点の募集時給が前月比でどのくらい上昇したか分析します。上昇率を都道府県別にランキングで見ると、調査時点で最大となる73円の引き上げを施行した鳥取県が+3.83%で1位となりました。次いで兵庫県が+3.79%、宮城県が+3.57%と続いています。募集時給の水準がもともと高い東京都などの首都圏は、下位のランクインとなりました。

全国平均は+1.93%の上昇となっており、今回対象となる自治体は全て平均を超える上昇率を記録。最低賃金の引き上げが及ぼす影響の大きさがうかがえます。

募集時給・最低賃金 差額ランキング (2025年10月時点)

順位	都道府県	募集時給	最低賃金	差額
1	東京都	1,364円	1,226円	+138円
2	千葉県	1,267円	1,140円	+127円
3	兵庫県	1,231円	1,116円	+115円
4	滋賀県	1,193円	1,080円	+113円
5	神奈川県	1,333円	1,225円	+108円
6	長野県	1,165円	1,061円	+104円
7	栃木県	1,169円	1,068円	+101円
8	宮城県	1,132円	1,038円	+94円
9	新潟県	1,137円	1,050円	+87円
10	北海道	1,160円	1,075円	+85円
11	鳥取県	1,112円	1,030円	+82円

続いて、2025年10月時点の募集時給が、最低賃金に対してどのくらい上乗せされているかをランキングで分析します。1位には東京都が差額+138円でランクイン。続いて、千葉県が+127円、兵庫県が+115円となり、首都圏をはじめとする賃金水準の高いエリアが上位となりました。

一方で、募集時給の前月比ランキングでは1位となった鳥取県が、最低賃金との差額においては+82円で最下位となっています。過去最大となる最低賃金の引き上げにより、募集時給を上乗せする余力が首都圏に比べて限られていた可能性があります。

求人数 前月比調査(2025年10月時点)

都道府県	2025年9月	2025年10月	前月増減数	前月増減率
北海道	23,819件	23,185件	-634件	-2.66%
宮城県	9,599件	8,972件	-627件	-6.53%
栃木県	10,240件	10,575件	335件	+3.27%
千葉県	33,493件	33,797件	304件	+0.91%
東京都	102,930件	100,358件	-2,572件	-2.50%
神奈川県	54,992件	52,258件	-2,734件	-4.97%
新潟県	9,316件	10,079件	763件	+8.19%
長野県	11,180件	11,697件	517件	+4.62%
滋賀県	8,055件	8,134件	79件	+0.98%
兵庫県	29,566件	28,989件	-577件	-1.95%
鳥取県	2,642件	2,591件	-51件	-1.93%
全国	690,680件	705,969件	+15,289件	+2.21%

最後に、2025年10月時点の求人数が前月比でどのように変動したかを調査してみます。全国平均では+2.21%増加したのに対し、今回最低賃金の改定を行った自治体では、半数近くで求人数が前月から減少しています。

特に、今回の改定で最低賃金が900円台から1,000円台となった宮城県では、6%以上の減少となりました。一方で、同じく今回1,000円台に突入した鳥取県では-2%程度、新潟県では反対に+8%と増加しています。各企業によって状況も異なりますが、最低賃金の改定により求人の掲載を控える企業も一定あるのではないのでしょうか。

〇まとめ

今回は当社が保有する求人データを活用し、最低賃金の改定が実施された自治体について分析しました。

今回の調査では、最低賃金改定後も各自治体で1~2%程度の求人が新基準を下回っており、特に千葉・神奈川・滋賀といった地域では2%超の求人が追いついていない状況が確認されました。賃上げの波が急速に進む中、求人内容や労働条件の見直しが今後の課題といえます。

募集時給は全国平均で過去最大の伸びを記録し、最低賃金の引き上げが行われた自治体では鳥取県をはじめとして3%を超える上昇率も示しました。一方で、宮城県では求人数が減少するなど、企業側の採用姿勢に影響も出ています。

今後も最低賃金の引き上げは続いていきますが、企業には賃金改定への柔軟な対応に加え、業務効率化や生産性の向上によって賃上げを持続可能にする仕組みづくりが求められます。

求人ビッグデータを活用することで、より詳細に、よりリアルタイムに分析することが可能です。ぜひ今後の営業活動や採用活動にご活用ください。

〇調査概要

当社が収集した「イーアイデム」「バイトル」「マイナビバイト」「ハローワーク」に掲載の求人媒体より、「バイト」「パート」の求人情報を抽出し、集計した。

<集計対象期間>

2022年1月3日～2025年10月6日 ※各月第一月曜日を抽出

<平均時給の計算方法について>

求人情報の給与項目内にある給与情報を数値に変換し、時給の下限金額を合算して平均値を算出した。また、最低賃金の減額の特例許可制度利用企業を除外するため、2024年の最低賃金で最も低い951円以上の求人に限定した。

<職種分類について>

複数の求人媒体の情報をまたいで集計するため、媒体記載の職種カテゴリーを使用せず、独自のキーワードマッピング処理に基づいた業種・職種カテゴリーを使用して求人情報を分類・集計した。なお、外れ値等を考慮し、全22職種ある分類のうち以下4職種を除外した。

- ナイトワーク
- 建設/土木/エネルギー
- 教育/語学/スポーツ
- その他

<都道府県・市区町村について>

求人情報の勤務地情報を取得し集計をおこなった。1求人に対して2つ以上の勤務地都道府県が紐づいている場合、最初に記載されている都道府県を採用した。

<その他の集計条件について>

外れ値調整のため、企業名が派遣会社を含むデータを一部除外した。

【求人ビッグデータについて】

2014年から求人サイトのクローリング取得を開始し、現在では日本全国150以上のサイトから40億件以上の求人ビッグデータを保有しています。人材業界でのマーケティング調査や営業リストのほか、採用担当者の採用市場分析などにもご利用いただいております。また、景気動向の参考データとして官公庁や報道機関でのご活用も増えています。日本の採用市場の動向を明らかにする次世代民間データとして、幅広い業界のお客様にご活用いただいております。

〇会社概要

商号：株式会社フログ

事業内容：求人ビッグデータ事業

所在地：〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-18 アーバンスクエア神田ビル

設立：2021年1月5日（株式会社ゴーリストより分社化）

資本金：1,000万円

URL：<https://hrog.co.jp>

代表者：阪野 香子

ご提供サービス（一部）

官公庁・研究・報道機関向け求人オルタナティブデータ提供サービス「[HRogリスト forアカデミア](#)」

人材業界のための"求人"企業リスト「[HRogリスト](#)」

人材業界・採用担当者向け求人データ分析ツール「[HRogチャート](#)」

人材業界の一步先を照らすメディア「[HRog](#)」

【HRogサービスに関するお問い合わせ先】

担当者名： 営業部

TEL： 03-5296-9595

Email： sales@hrog.co.jp

【本リリースに関する報道関係のお問い合わせ先】

担当者名： 秋元（あきもと）

TEL：080-3705-3483

Email： pr@hrog.co.jp

※当レポートにおいて、提供されているコンテンツ、データ（以下、「本コンテンツ等」と言います。）に関する著作権を含む諸権利は、株式会社フロッグに帰属しております。本コンテンツ等は販売が予定されるものであり、二次利用を原則的に禁止しております。本コンテンツ等のご利用を希望される場合には、当社にご連絡の上、ご利用ください（有償）。